

評 価 手 法 等 の 例

評価手法等の例	概 要
費用便益分析	政策実施により発生する社会的便益と社会的費用について、貨幣価値に置き換え、それぞれ現在価値に割り戻した上で比較等を行う。便益を測定・推計するための手法については、例えば、以下のとおり。
消費者余剰計測法	政策実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、政策実施により発生する消費者余剰の変化分を便益として推計。
代替法	評価対象と同様な効果を有する他の市場財により、代替して供給した場合に必要とされる費用を政策実施による便益として測定。
ヘトニック法	政策実施による便益が全て土地に帰着するという仮説（キャピタリゼーション仮説）に基づき、住宅価格や地価のデータから地価関数を推定し、政策実施に伴う地価の変化分を便益として推計。
C V M 法	評価対象に対する支払意思額をアンケート等を用いて住民等に尋ねることで、政策実施による便益を推計。
トラベル・コスト法	評価対象とする非市場財（環境資源等）を訪れて、そのレクリエーション、アメニティを利用する人々が支出する交通費等の費用と、利用のために費やす時間の機会費用を合わせた旅行費用を便益とみなして、政策実施による便益を推計。
費用効果分析（費用対効果分析）	政策実施により発生する社会的便益と社会的費用について、必ずしも全てを貨幣価値に置き換えず、様々な単位で表示された各便益項目や費用項目に適当な重みを乗じること等によって、その効果と費用の比較等を行う。便益の測定・推計は上記手法等も活用。公共事業等で用いられている。
コスト分析	社会的便益を明示的に考慮する必要がない場合に、社会的費用のうち、客観的な把握が比較的容易な直接的費用等に着目し、後年度まで見越した費用の全体的な規模や政策オプション間の費用などの比較等を行う。
時系列（タイム・シリーズ）分析	時系列データ（時間の経過に従って並べられた測定データ）を用いて様々な統計的な分析や予測を行う。
クロス・セクション分析	同一時点における複数の国や地域、地点等に関する測定データ（クロス・セクション・データ）を用いて様々な統計的な分析や予測を行う。
パネル分析	同一の対象集団に対し、政策の実施前、実施中、実施後などの時点において継続的に測定を行い、得られたデータ（パネル・データ）を用いて様々な統計的な分析や予測を行う。
統計解析法	政策の実施に当たり、コントロール可能な要因と不可能な要因（外部要因）との関係、目標と実績の乖離が生じた要因等を回帰分析や計量経済モデル等を用いて分析する。
対照実験法	政策を実施する「実験集団」と、実施しない「対照集団」を設け、当該政策以外の条件を同等にして比較を行うことにより、政策の効果を測定する。
ベンチマーキング	「目標となる水準（ベンチマーク）」を設定し、評価対象の対応する指標と比較対照する。模範となる優れた事例（ベスト・プラクティス）をベンチマークとして設定して比較分析する例、住民の生活に密接に関連する社会的な指標を設け、目標値との比較により、その達成度を計測する例（米国・オレゴン州等）など。
ピア・レビュー	評価対象の分野に関する知見を持つ専門家が、その専門知識に基づいて評価を行う。研究開発等において用いられている。

「政策評価の現状と課題～新たな行政システムを目指して～」(平成 11 年 8 月政策評価研究会報告(通商産業省))、建設省「社会資本整備に係る費用対効果分析に関する統一的運用指針」(平成 10 年 6 月)等を基に事務局（総務庁行政監察局政策評価等推進準備室）において作成